

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東大

上場会社名 TOWA株式会社

コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 洋逸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長 (氏名) 西村 永和

TEL 075-692-0251

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,527	—	△1,051	—	△1,116	—	△1,238	—
20年3月期第2四半期	11,460	△7.2	803	43.6	824	56.0	885	121.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△49.49	—
20年3月期第2四半期	35.41	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	32,617	—	14,574	44.7	—	—	582.65	
20年3月期	34,360	—	16,394	47.7	—	—	655.40	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,574百万円 20年3月期 16,394百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△28.2	△1,000	—	△1,150	—	△1,250	—	△49.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 25,021,832株 20年3月期 25,021,832株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 7,736株 20年3月期 7,362株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 25,014,331株 20年3月期第2四半期 25,015,086株

1. 平成20年8月11日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期については平成20年10月21日に修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は、2ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界経済の失速に伴う輸出の減少や、急激な為替変動から企業収益が圧迫され、個人消費や設備投資が減退するなど大幅な景気後退がみられました。

また、半導体業界においても半導体需給の悪化やメモリー価格の一段の下落など、半導体メーカーの置かれている状況は非常に厳しく、設備投資計画の延期や凍結が相次ぎました。

このような状況のもと、当社グループにおいても、ユーザーからの納期先送り要請や受注キャンセルが発生し、当第2四半期連結累計期間の売上高は85億27百万円に止まりました。また、損益面についても売上高の低迷により、営業損失10億51百万円、経常損失11億16百万円、四半期純損失12億38百万円を計上するに至りました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債および純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、仕掛品が7億25百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が17億27百万円、投資有価証券が4億57百万円それぞれ減少したこと等により、資産合計は17億42百万円減少し、326億17百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が10億11百万円、未払金が3億26百万円、社債が2億86百万円それぞれ減少しましたが、借入債務が18億63百万円増加したこと等により、負債合計は、77百万円増加し、180億43百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が14億64百万円減少したこと等により、純資産合計は、145億74百万円となりました。これは主に四半期純損失12億38百万円を計上したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は44.7%（前連結会計年度末比3.0ポイント減少）となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純損失を11億47百万円計上したことや、たな卸資産の増加による資金の減少等がありましたが、売上債権の減少による資金の増加が17億33百万円あったこと等により、当第2四半期連結会計期間末には、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加し、34億99百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、3億97百万円となりました。売上債権の減少による資金の増加が17億33百万円、減価償却費6億43百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純損失を11億47百万円計上したことや、たな卸資産の増加による資金の減少が5億94百万円、仕入債務の減少による資金の減少が9億96百万円あったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、7億28百万円となりました。これは設備未払金の支払等により、有形・無形固定資産の取得による支出が7億6百万円となったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、13億51百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出が10億84百万円ありましたが、短期借入金の純増額が14億71百万円および長期借入による収入が15億円となったことによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融危機による世界的な消費の冷え込みや、メモリー価格の一段の下落など半導体業界の状況は厳しさを増しており、設備投資抑制傾向は暫く続くものと予想しております。

このような状況のもと、第2四半期連結累計期間の業績動向も踏まえ、平成20年10月21日に通期の業績予想を修正しております。

なお詳細については、平成20年10月21日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ・簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法について、当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 製品保証引当金見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。

4. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、一部の連結子会社では前連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を用いて計算しております。

## ・四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

## ・追加情報

1. 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が131,322千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が131,322千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,499,933	3,351,232
受取手形及び売掛金	8,143,763	9,871,019
製品	890,953	997,090
原材料	319,678	356,060
仕掛品	3,396,160	2,670,999
その他	364,801	505,935
貸倒引当金	△98,593	△102,263
流動資産合計	16,516,696	17,650,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,479,044	12,398,031
減価償却累計額	△7,640,487	△7,452,991
建物及び構築物(純額)	4,838,557	4,945,040
機械装置及び運搬具	7,765,608	7,593,759
減価償却累計額	△5,684,537	△5,540,413
機械装置及び運搬具(純額)	2,081,071	2,053,346
土地	4,534,912	4,528,899
建設仮勘定	53,579	36,442
その他	2,161,034	2,059,399
減価償却累計額	△1,768,218	△1,690,999
その他(純額)	392,815	368,399
有形固定資産合計	11,900,935	11,932,127
無形固定資産		
ソフトウェア	994,202	1,070,086
その他	84,114	83,155
無形固定資産合計	1,078,316	1,153,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,588,912	3,046,408
その他	532,953	578,358
投資その他の資産合計	3,121,866	3,624,766
固定資産合計	16,101,118	16,710,135
資産合計	32,617,815	34,360,210

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,920,190	2,931,328
短期借入金	6,721,400	5,273,800
1年内返済予定の長期借入金	1,593,500	1,952,000
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払法人税等	66,821	83,235
製品保証引当金	65,000	72,000
賞与引当金	444,152	440,443
その他	1,136,758	1,519,033
流動負債合計	12,519,822	12,843,841
固定負債		
社債	794,000	1,080,000
長期借入金	3,800,000	3,025,500
退職給付引当金	758,791	738,494
その他	170,675	277,884
固定負債合計	5,523,467	5,121,878
負債合計	18,043,290	17,965,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	3,115,022	3,115,022
利益剰余金	2,456,797	3,921,235
自己株式	△7,388	△7,042
株主資本合計	14,497,059	15,961,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,921	333,542
為替換算調整勘定	△81,455	99,105
評価・換算差額等合計	77,465	432,647
純資産合計	14,574,524	16,394,489
負債純資産合計	32,617,815	34,360,210

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	8,527,657
売上原価	7,169,388
売上総利益	1,358,269
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	60,964
給料	514,474
賞与引当金繰入額	134,191
退職給付費用	23,868
その他	1,676,070
販売費及び一般管理費合計	2,409,569
営業損失(△)	△1,051,300
営業外収益	
受取利息	7,507
受取配当金	19,373
為替差益	22,879
持分法による投資利益	46,931
雑収入	18,951
営業外収益合計	115,643
営業外費用	
支払利息	149,291
雑損失	32,007
営業外費用合計	181,298
経常損失(△)	△1,116,954
特別利益	
固定資産売却益	2,951
製品保証引当金戻入額	7,000
その他	55
特別利益合計	10,006
特別損失	
固定資産売却損	1,702
固定資産除却損	7,536
投資有価証券評価損	31,062
特別損失合計	40,300
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,147,249
法人税等	90,760
四半期純損失(△)	△1,238,010

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	5,335,227
売上原価	4,071,763
売上総利益	1,263,464
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	69,820
給料	255,057
賞与引当金繰入額	68,272
退職給付費用	11,938
その他	861,751
販売費及び一般管理費合計	1,266,840
営業損失(△)	△3,376
営業外収益	
受取利息	3,754
受取配当金	2,345
持分法による投資利益	68,013
雑収入	2,130
営業外収益合計	76,244
営業外費用	
支払利息	76,989
為替差損	12,313
雑損失	18,889
営業外費用合計	108,192
経常損失(△)	△35,324
特別利益	
固定資産売却益	1,905
製品保証引当金戻入額	1,000
特別利益合計	2,905
特別損失	
固定資産売却損	1,659
固定資産除却損	6,784
投資有価証券評価損	31,062
特別損失合計	39,505
税金等調整前四半期純損失(△)	△71,924
法人税等	29,470
四半期純損失(△)	△101,395

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,147,249
減価償却費	643,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,050
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,000
受取利息及び受取配当金	△26,880
支払利息	149,283
為替差損益 (△は益)	△431
持分法による投資損益 (△は益)	△46,931
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,062
有形固定資産除却損	3,283
無形固定資産除却損	4,252
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,248
売上債権の増減額 (△は増加)	1,733,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△594,050
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	110,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△996,497
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△102,856
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,855
その他	1,604
小計	△247,761
利息及び配当金の受取額	35,273
利息の支払額	△151,464
法人税等の支払額	△33,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△365,989
無形固定資産の取得による支出	△340,118
有形固定資産の売却による収入	5,971
無形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△3,335
その他の支出	△187
その他の収入	10,931
その他	△35,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728,673

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,471,600
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,084,000
社債の償還による支出	△286,000
自己株式の取得による支出	△345
配当金の支払額	△250,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,700
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,499,933

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,027,450	307,777	5,335,227	—	5,335,227
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	5,027,450	307,777	5,335,227	—	5,335,227
営業利益（－は営業損失）	-18,051	14,675	-3,376	—	-3,376

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,916,899	610,757	8,527,657	—	8,527,657
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	7,916,899	610,757	8,527,657	—	8,527,657
営業利益（－は営業損失）	-1,086,863	35,563	-1,051,300	—	-1,051,300

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の半導体製造装置事業は営業損失が131,322千円増加しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,338,167	2,716	-5,571	-85	5,335,227	-	5,335,227
(2)セグメント間の内部売上高	87,515	1,053,390	97,204	16,481	1,254,591	(1,254,591)	-
計	5,425,683	1,056,107	91,633	16,395	6,589,819	(1,254,591)	5,335,227
営業利益(－は営業損失)	-197,020	51,524	10,702	-2,054	-136,848	133,472	-3,376

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,271,026	250,878	2,945	2,806	8,527,657	-	8,527,657
(2)セグメント間の内部売上高	141,964	2,820,961	192,107	32,467	3,187,501	(-3,187,501)	-
計	8,412,990	3,071,840	195,053	35,274	11,715,158	(-3,187,501)	8,527,657
営業利益(－は営業損失)	-1,126,090	302,105	35,926	-11,270	-799,329	(-251,971)	-1,051,300

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北 米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ

3. 当第2四半期連結会計期間の北米およびその他の外部顧客に対する売上高のマイナス計上は、急速な円高による在外子会社の売上高および内部取引高における外貨換算額の影響により生じたものであります。

4. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本は営業損失が131,322千円増加しております。

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,740,366	(1,067,489)	(919,328)	(954,640)	(798,908)	226,479	20,907	3,987,754
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	5,335,227
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	70.1	(20.0)	(17.2)	(17.9)	(15.0)	4.2	0.4	74.7

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,917,581	(2,263,096)	(1,228,714)	(1,210,366)	(1,215,404)	258,187	184,048	6,359,817
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	8,527,657
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	69.4	(26.5)	(14.4)	(14.2)	(14.3)	3.0	2.2	74.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル

(2) 米州 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(3) その他 …… ドイツ、マルタ、イタリア、ポルトガル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. ( ) 内はアジア地域の内数であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		11,460,412	100.0
II 売上原価		8,208,260	71.6
売上総利益		3,252,152	28.4
III 販売費及び一般管理費			
1. 販売手数料	309,943		
2. 製品保証引当金	4,700		
3. 役員報酬	161,976		
4. 給与手当	475,841		
5. 賞与引当金繰入額	127,334		
6. 退職給付費用	11,394		
7. 役員退職慰労引当金	1,877		
8. 研究開発費	294,646		
9. 減価償却費	110,953		
10. 支払手数料	229,261		
11. その他	720,603	2,448,533	21.4
営業利益		803,618	7.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	5,710		
2. 受取配当金	25,169		
3. 持分法による投資利益	194,890		
4. 技術指導収入	65,486		
5. 雑収入	45,695	336,952	2.9
V 営業外費用			
1. 支払利息	173,190		
2. 為替差損	109,830		
3. 雑損失	32,884	315,905	2.7
経常利益		824,665	7.2

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	16,830		
2. 貸倒引当金戻入益	43,561		
3. 装置譲渡益	50,366	110,757	0.9
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	1,179		
2. 固定資産除却損	4,526	5,706	0.0
税金等調整前中間純利益		929,717	8.1
法人税、住民税及び事業税	52,032		
法人税還付額	15,831		
法人税等調整額	7,622	43,823	0.4
中間純利益		885,893	7.7

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	929,717
減価償却費	590,944
貸倒引当金の増加 (-減少)	-51,102
賞与引当金の増加 (-減少)	10,841
役員賞与引当金の増加 (-減少)	-26,450
退職給付引当金の増加 (-減少)	-24,025
役員退職慰労引当金の増加 (-減少)	-23,732
製品保証引当金の増加 (-減少)	4,700
受取利息及び配当金	-30,879
支払利息	173,190
為替差損 (-差益)	-3,256
持分法投資損失 (-利益)	-194,890
有形固定資産除却損	4,526
有形固定資産売却損 (-売却益)	-15,482
売上債権の減少 (-増加)	63,211
たな卸資産の減少 (-増加)	1,158,144
その他流動資産の減少 (-増加)	-31,233
仕入債務の増加 (-増加)	-881,430
その他流動負債の増加 (-減少)	-129,114
その他の固定負債の増加 (-減少)	-2,850
その他	-15,272
小計	1,505,556
利息及び配当金の受取額	32,462
利息の支払額	-180,772
法人税等の支払額	-64,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293,197

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	-3,286
その他の投資にかかる支出	-29,269
その他の投資の回収による収入	5,180
有形・無形固定資産の取得による支出	-591,252
有形・無形固定資産の売却による収入	27,656
その他	-32,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	-623,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減額	-390,000
長期借入による収入	800,000
長期借入金の返済による支出	-1,234,263
社債の償還による支出	-286,000
自己株式の取得による支出	-739
配当金の支払額	-125,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,236,079
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-5,072
V 現金及び現金同等物の増加額	-571,467
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,542,427
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,970,960

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,804,837	655,574	11,460,412	—	11,460,412
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	10,804,837	655,574	11,460,412	—	11,460,412
営業費用	10,103,433	553,359	10,656,793	—	10,656,793
営業利益	701,403	102,214	803,618	—	803,618

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,739,958	488,464	219,518	12,471	11,460,412	—	11,460,412
(2)セグメント間の内部売上高	139,344	2,393,645	342,620	36,896	2,912,507	(2,912,507)	—
計	10,879,302	2,882,110	562,139	49,367	14,372,919	(2,912,507)	11,460,412
営業費用	10,115,002	2,827,735	697,814	41,038	13,681,591	(3,024,797)	10,656,793
営業利益(－は営業損失)	764,299	54,375	-135,675	8,328	691,328	112,290	803,618

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北 米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	7,797,271	(3,822,034)	(2,132,029)	(818,942)	(1,024,265)	367,661	48,098	8,213,031
II 連結売上高(千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	11,460,412
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	68.0	(33.4)	(18.6)	(7.1)	(8.9)	3.2	0.5	71.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル
- (2) 北米 …… 米国、メキシコ
- (3) その他 …… ドイツ、マルタ、ポルトガル、アイルランド

3. 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. ( ) 内はアジア地域の内数であります。